

第11回 都市交通システム海外展開研究会の開催について（結果報告）

本研究会は、各国政府の都市交通に関する動きなどの情報の早期収集・共有、官民一体となったトップセールスの展開等により、我が国が有する技術・経験等を活用した海外でのインフラ整備プロジェクト等の実現を支援することを目的として、平成24年度に設置しました。

アジアや中南米地域など、経済発展による急速な都市化と著しい交通渋滞が発生している都市部において、都市交通システムの必要性は益々拡大しています。国際的な競争激化に加え、アフターコロナにおける活動再開が重要となる中、我が国が有する「都市交通システム等の整備における民間企業・公共団体・国の総合力」という「強み」を活かすべく、関係者が幅広く参加する本研究会を開催いたしました。

【開催概要】

■日時：令和6年3月8日（金）13:00～14:30

■場所：都市センターホテル 6階 601会議室 ※対面・オンライン併用

■主催：国土交通省 都市局

■委員等：

<座長>（一財）計量計画研究所 代表理事 岸井 隆幸

<副座長> 国土交通省 大臣官房技術審議官 菊池 雅彦

<委員> 東京大学 特任教授 中村 文彦

東京大学 准教授 瀬田 史彦

（公社）日本交通計画協会、（一社）日本モノレール協会、

（公社）立体駐車場工業会、（一財）都市みらい推進機構、

アーバンインフラテクノロジー推進会議、都市地下空間活用研究会、

（独）国際協力機構（JICA）、（独）日本貿易振興機構（JETRO）、

国際都市計画交流組織推進協議会（INEX）、

国土交通省 総合政策局 海外プロジェクト推進課長、

道路局 企画課長、

鉄道局 国際課長、

都市局 街路交通施設課長、

街路交通施設課街路交通施設企画室長、

都市計画課都市計画調査室長

<オブザーバー>（独）都市再生機構、（株）海外交通・都市開発事業支援機構

■参加者数：約100名（対面・オンライン参加者合計）

■研究会結果概要

○開会にあたり、国土交通省（菊池副座長）及び岸井座長より挨拶があった。

○国土交通省 都市局より、海外展開の取組状況として、都市交通システム海外展開の政府目標等の内容、新興国における都市交通プロジェクトの近年の動向、インド・ムンバイにおける現地調査の結果等について情報提供がなされた。

○（独）国際協力機構（JICA）より、都市交通分野における取り組みとして、JICA の取組方針・協カスキームと実績、途上国における事例等について報告がなされた。

○（公社）日本交通計画協会より、新交通システム研究部会における AGT に関する研究内容について報告がなされた。

○日本工営（株）（（一社）日本モノレール協会会員企業）より、パナマ首都圏都市交通 3 号線（モノレール）整備事業の進捗について報告がなされた。

○都市地下空間活用研究会より、ACUUS 国際会議 2023 への参加結果及びシンガポールにおける現地視察の結果について報告がなされた。

○情報提供及び取組報告の内容に関して、適宜質疑回答がなされた。

○中村委員より、次のとおり意見をいただいた。

- ・この 20～30 年で導入された軌道系や BRT がいくつも課題を抱えている場面に遭遇している。これからは都市交通全体を再構成するプロジェクトが増えていくだろう。
- ・日本政府・企業によって導入されたシステムの事例のモニタリングもしていると思うが、導入したシステムをどう活かせるかが重要である。
- ・政治の状況とともに地域の背景、気質も踏まえた上で政策を組み合わせて応援していく必要がある。そのような場面でモビリティ・マネジメントの活用もあり得るし、モータリゼーションの中で自家用車をどう扱うのかという点については、安全性の向上、駐車場問題等も絡んでくる。
- ・これらの方向性を一致させ、導入効果を最大限発揮させつつ、人材育成も同時に行っていくことが大事と考える。

○瀬田委員より、次のとおり意見をいただいた。

- ・日本と同様に人口減少という背景がある韓国が、日本の都市計画制度に注目し始めており、私の元にも問合せが来ている。
- ・コンパクトシティや立地適正化について、改めて富山市の事例等を見に行きたいという使節団も多いが、コンパクトシティの趣旨が正確に伝わっていない点が問題だと感じた。
- ・コンパクトシティは本来、サービスの効率化やアクセシビリティを良くすることが目的であるが、ある使節団は、地方創生の意味で実施していると思いこんでおり、ディスカッションでコンパクトシティの本来の趣旨が分かって良かったと言っていた。
- ・情報の提供だけでなく、趣旨を正しく伝えることが重要であり、なぜ日本の手法が重要なのかということを正確に伝えていく必要があると感じた。

○総括として、岸井座長より、次のとおり発言があった。

- ・ TODも近い部分がある。アメリカの先生が提唱した概念だが、アメリカには例が少ない。TODという言葉だけが独り歩きしているので、我々がTODとして実現してきたことをうまく相手国に理解・適用させることが重要。
- ・ JICA の課題別研修において、日本都市計画学会や国際交通安全学会が協力して進めていこうという動きがあるので、引き続き先生方にもご協力を頂いて、具体のプロジェクトを動かすときにも関わっていただくと幸いである。
- ・ TODも含め、日本は情報発信が得意でない。都市計画で有名なクリチバ市が、日本の都市計画に対して強い関心を持って勉強しようとしていることはあまり知られていないし、発信できていない。日本の都市計画を、自信をもって世界に発信する仕組みを作っていかなければいけない。
- ・ エリアマネジメントという概念もアメリカ BID の勉強から始まったが、今や日本独自のもの。日本なりの工夫があるところを世界に発信していかないといけない。小規模な土地所有者が多数いるなど複雑な状況の中で、様々な解決策を編み出してきた。日本の知見を通して世界の街を良くしていけると望ましい。

○最後に、国土交通省 都市局 街路交通施設課長から閉会の挨拶があり、研究会を閉会とした。



【問合せ先】

国土交通省 都市局 街路交通施設課 近安、木許

TEL : 03-5253-8111 (内線 32854)

国土交通省 都市局 都市計画課 都市計画調査室 御器谷、木村

TEL : 03-5253-8111 (内線 32673)